



第 4 回 岐阜市立女子短期大学あり方懇談会

地域貢献・大学連携事例等



地方大学の役割

令和3年8月 中央教育審議会大学分科会
魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について 報告より抜粋

- ① 医療、福祉、教育といった地域に必要な分野に従事する者の育成
- ② 魅力的な地域文化や歴史を発展継承していく観点からの教育研究基盤機能
- ③ 地域産業のDXやグローバル化を推進していくための人材育成
- ④ 地域の産業界との連携により、リカレント教育等を通じて地域に必要な労働力の育成



リカレント教育の概要等



内閣府によるリカレント教育の類型

- リカレント教育については、その趣旨に応じ、①生活の糧を得るため、②更なる社会参画のため、③知的満足(文化・教養)のためという三つの類型化が可能
- 次期基本計画では、Society 5.0時代に求められる教育・人材育成の観点から、②を主眼に置く

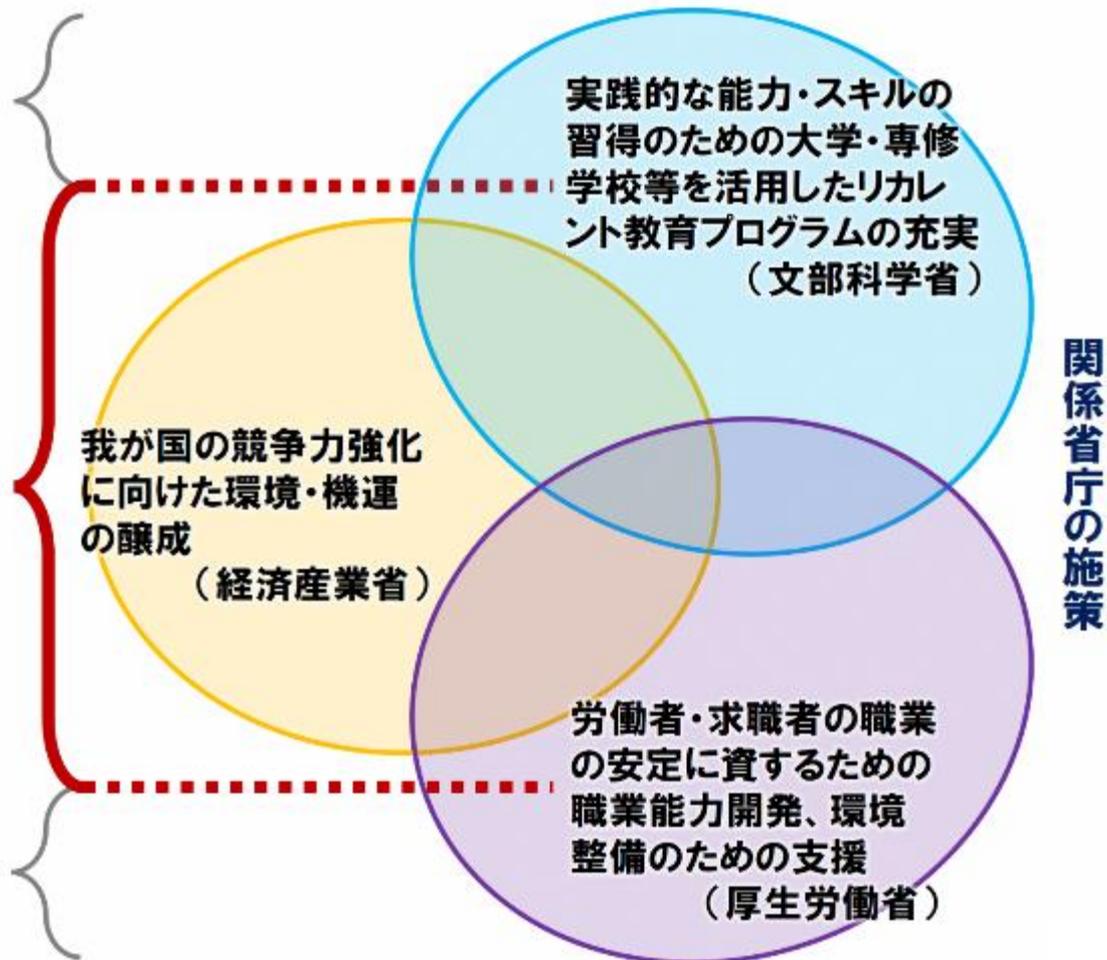
③知的満足(文化・教養)のためのリカレント教育

人生100年時代にあって複線的なキャリアパスが求められる中、Society 5.0の観点から重要

②更なる社会参画のためのリカレント教育

- 対象1) 現状くすぶっている者
- 対象2) 更に高いレベルを目指す者

①生活の糧を得るためのリカレント教育





リカレント教育 市場ニーズ



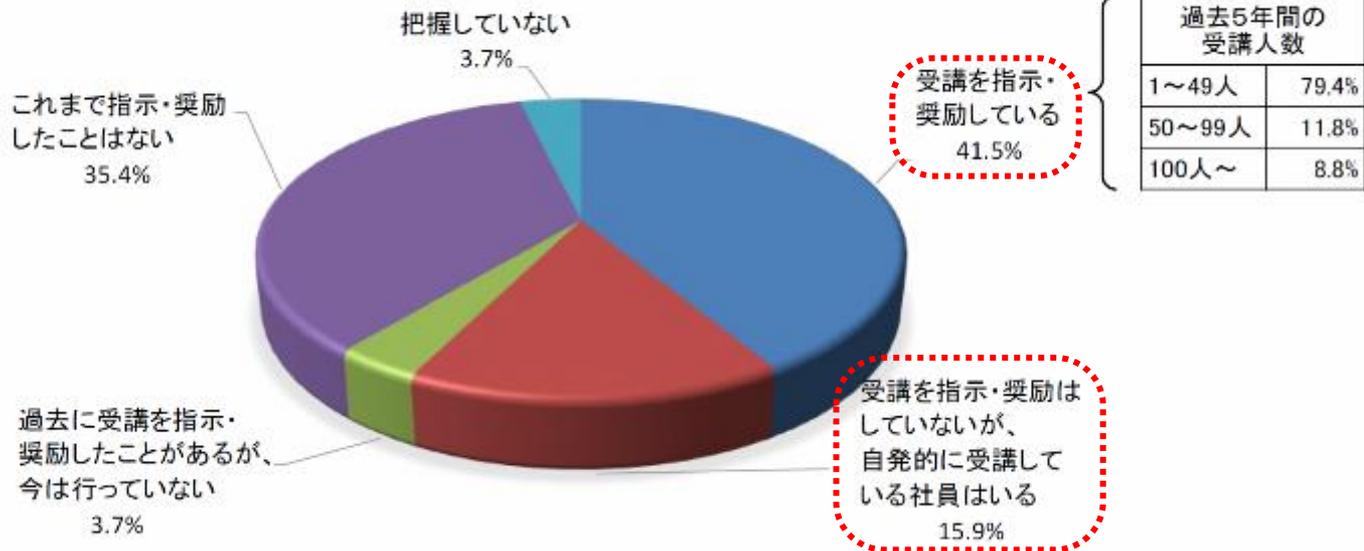


経団連による先行調査

・回答者の94%が従業員300人以上と、大企業を中心とした経団連の調査では、約6割の企業で、企業からの指示により、若しくは従業員が自発的に、リカレント教育に参加している。

- 回答企業の約4割が、大学等が実施するリカレント教育プログラムの受講を指示・奨励。社員による自発的な受講も含めると、約6割の企業で社員が受講する文化はある状況と言える。
- 他方で、会社として、受講を指示・奨励したことがない企業も約4割に上る。
- 受講を指示・奨励している企業の中でも、大学・大学院をはじめとする高等教育機関によるリカレント教育プログラムの受講人数の規模には、ばらつきが見られる。

問1：現在、大学等が実施するリカレント教育プログラムの受講を指示・奨励していますか。



(n = 82)

出所：一般社団法人日本経済団体連合会「「大学等が実施するリカレント教育に関するアンケート調査」結果報告（2021年2月16日）」

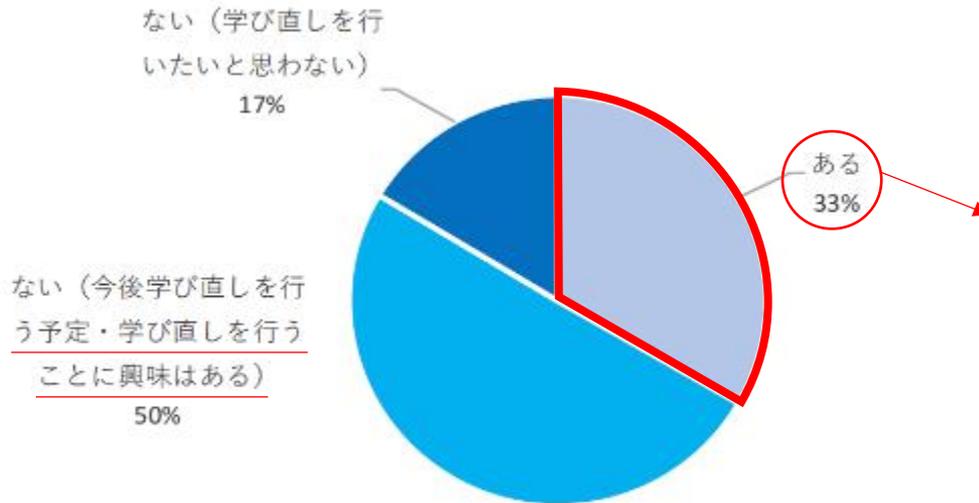


社会人の学び直しの実態把握に関する調査(抜粋)

出所：文部科学省 大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築事業
令和元年 (調査：株式会社 エフフォース)

調査対象 5153人
調査手法 Webアンケート

<学び直しの有無の内訳> n=5,153



- ある
- ない(今後学び直しを行う予定・学び直しを行うことに興味はある)
- ない(学び直しを行いたいと思わない)

<学んでいる機関の内訳> n=1,716



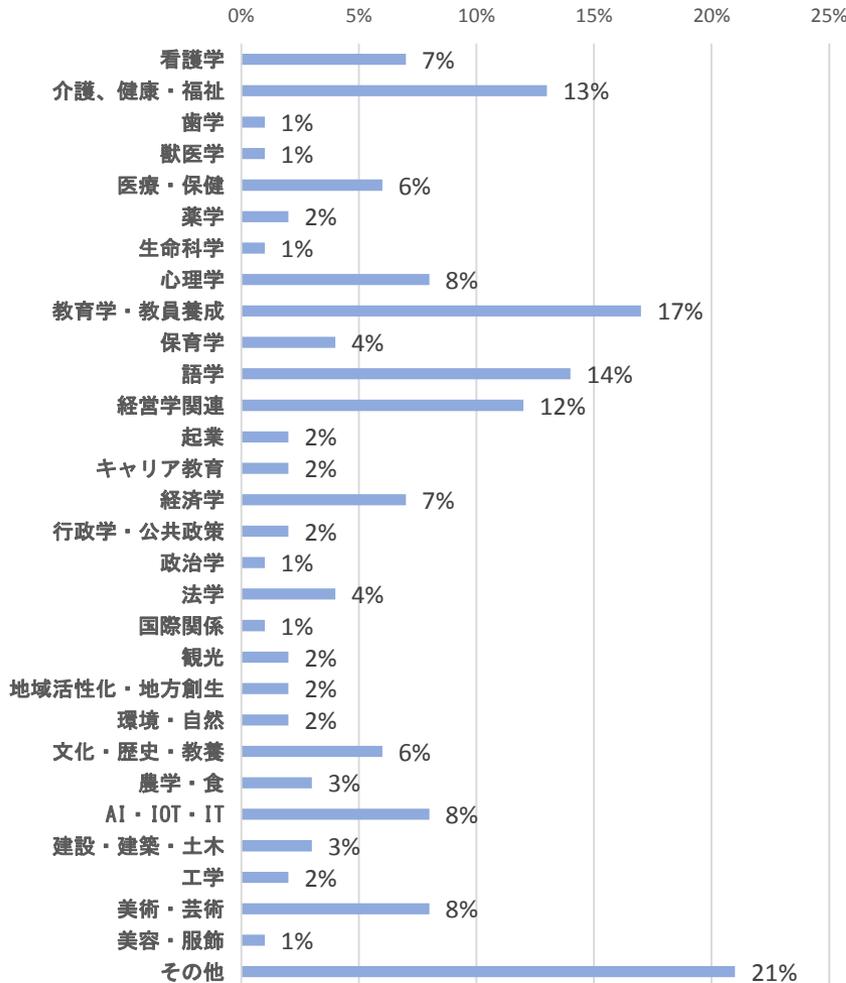


社会人の学び直しの実態把握に関する調査(抜粋)

出所：文部科学省 大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築事業
令和元年 (調査：株式会社 エーフォース)

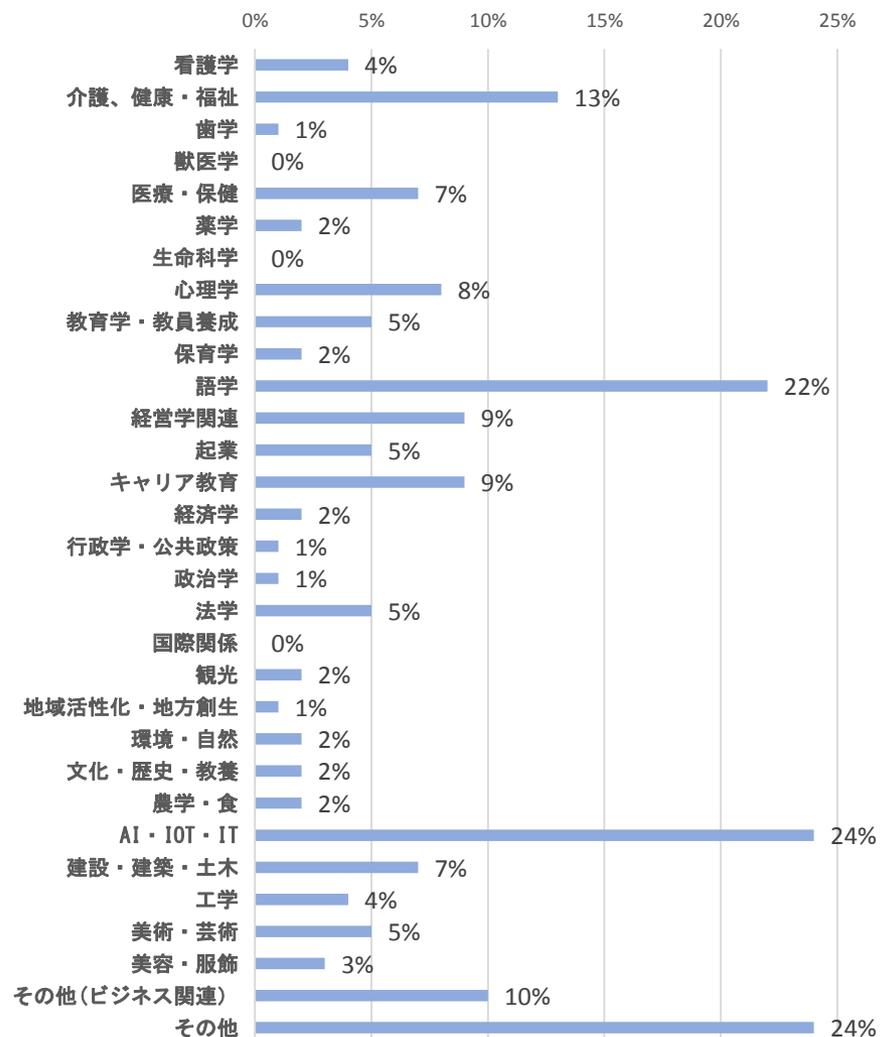
大学等で学んでいる回答者

n=284



民間・勤務先・職業訓練校等で学んでいる回答者

n=815



注) 複数回答のため、各選択肢の回答の合計は100%を超える



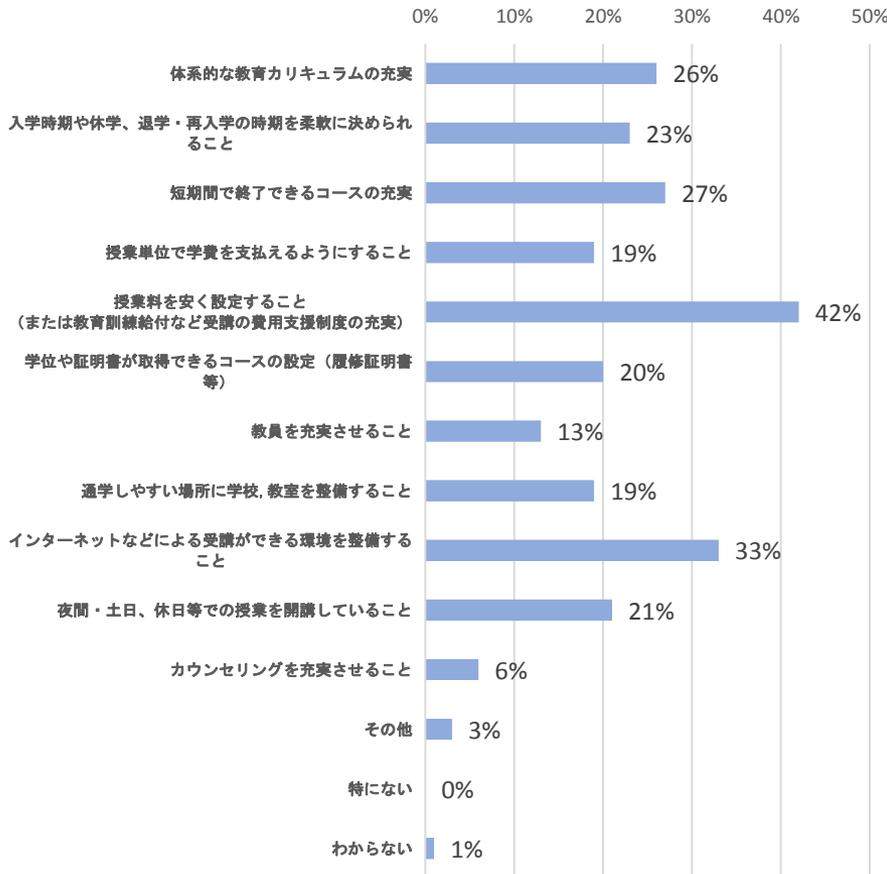
社会人の学び直しの実態把握に関する調査(抜粋)

出所：文部科学省 大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築事業
令和元年 (調査：株式会社 エーフォース)

大学等で学んでいる回答者

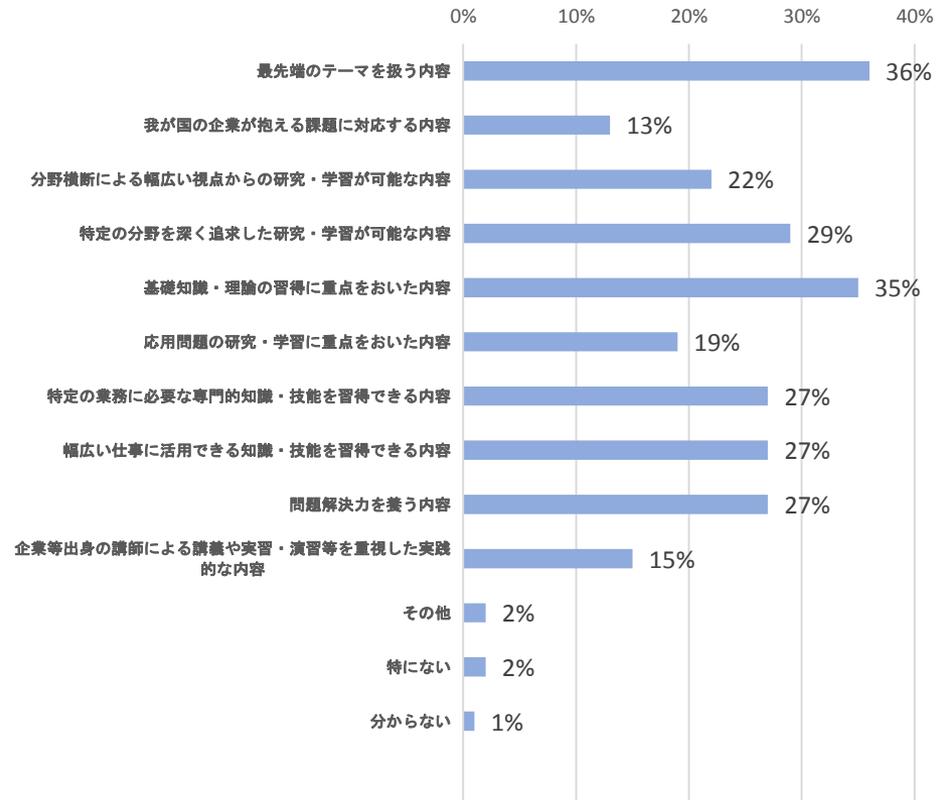
教育環境で重視してほしいこと

n=284



大学等のカリキュラムとして重視してほしい内容

n=284



注) 複数回答のため、各選択肢の回答の合計は100%を超える

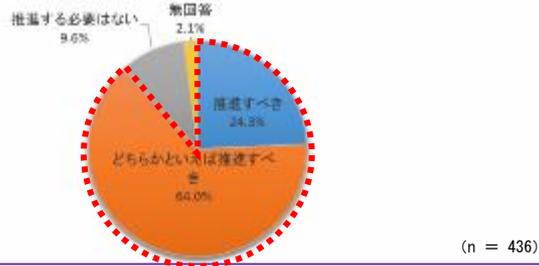


富山県による先行調査

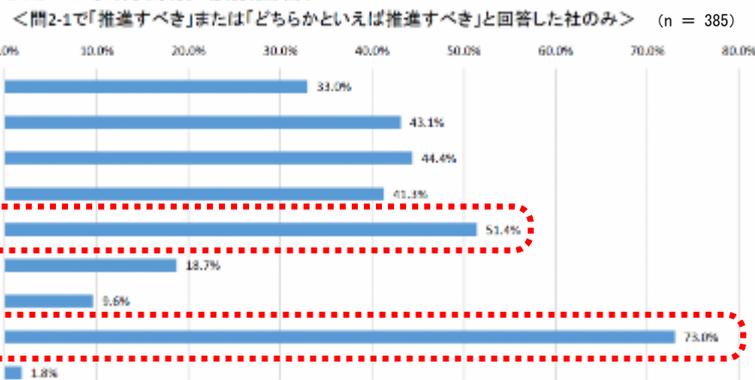
- ・富山県の調査では、リカレント教育の推進に前向きな回答をした企業は88.3%、個人は77.1%。
- ・企業が従業員にリカレント教育を受けさせたい分野は社会人としての基礎力（チームワーク、思考力等）が73.0%で第1位、続いて情報・IT系（システム運用、IoT・AI、セキュリティ管理等）が51.4%で第2位。
- ・従業員が受けたいリカレント教育の分野は、第1位が社会人としての基礎力で、第2位が外国語・多文化共生（主に英語）。

企業

問2-1 リカレント教育等（社会人の学び直し）を推進していくべきだと思うか。

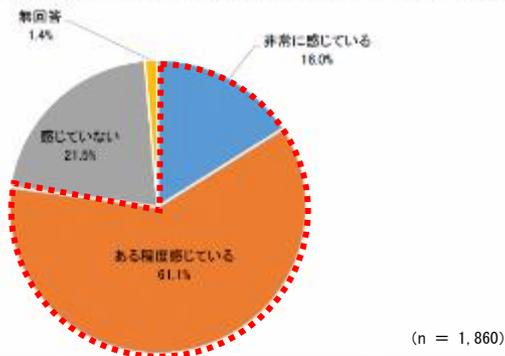


問2-3 どの分野のリカレント教育等（社会人の学び直し）を従業員に受講させたいか。（分野別・複数回答）

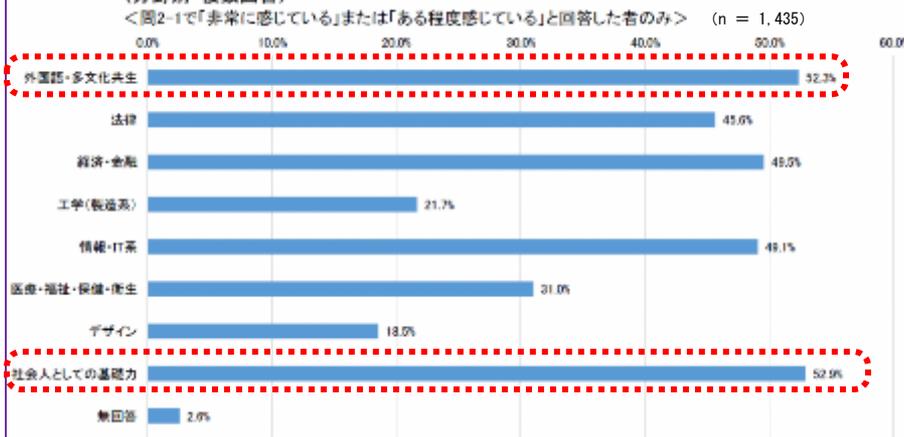


従業員

問2-1 リカレント教育等（社会人の学び直し）を受講する必要性はどのくらい感じているか。



問2-3 どの分野のリカレント教育等（社会人の学び直し）を受講したいか。（分野別・複数回答）



出所：富山県リカレント教育等産官学連携推進会議小委員会「令和元年度リカレント教育等に関する調査 調査結果 <企業向け調査> <従業員向け調査>（2019年11月）」に加筆



リカレント教育事例





リカレント教育事例【短期大学】

愛知医療学院短期大学（私立）

◆ 募集対象者

- ・理学療法士・作業療法士養成施設として認定を受けた短期大学、専門学校を卒業、または卒業見込みの方及び同等以上の学力があると認められた方
- ・リハビリテーション科学を深めることを目的として、短大が認めた方

◆ 概要

課程名	概要	期間	学費
専攻科 リハビリテーション 科学専攻	理学療法と作業療法の両分野において、基礎知識を深めた上での高度な専門教育を行うとともに、自立的に研究を進めていく方法を学習	1年間（以上） ※休日昼間	【受験料】 30,000円 【入学金】 250,000円 ※医療機関の推薦 等免除制度有 【授業料】 25,000円/単位 【施設整備費】 100,000円/年

◆ その他

令和2年度「職業実践力育成プログラム」（BP）に認定



リカレント教育事例【短期大学】

東洋食品工業短期大学（私立） 社会人育成講習会

◆ 募集対象者

- ・ 食品及び容器関連企業で実務経験（2年程度）を有する方
- ・ 農業系高校、水産系高校等で食品加工・食品製造の教育に携わっている方
- ・ 食品産業に転職及び求職するために必要な能力の習得を計画している方 等

◆ 概要 ※履修証明プログラムの該当内容を記載

課程名	概要	期間	学費
食品総合技術コース	加工食品製造現場における「総合的なマネジメント能力」を習得可能	3週間 ※ 8月下旬～9月中旬の平日昼間	【受講料のみ】 180,000円
食品分析・製造技術コース	加工食品製造減摩において「衛生管理ができる能力」「食品の製造・加工・管理ができる能力」を習得可能	2週間 ※ 8月下旬～9月上旬の平日昼間	【受講料のみ】 120,000円
食品製造・密閉技術コース	加工食品製造現場において「食品の製造・加工・管理ができる能力」「密封管理ができる能力」を習得可能	2週間 ※ 8月下旬～9月上旬の平日昼間	【受講料のみ】 120,000円

◆ その他

令和2年度「職業実践力育成プログラム」（BP）に認定



リカレント教育事例【短期大学】

佐野日本大学短期大学（私立）

◆ 募集対象者

- ・ 非正規雇用労働者、失業者、希望する就職ができていない若者、転職希望者、起業希望者

◆ 概要

課程名	概要	期間	学費
Word・Excel・データ分析	事務作業において汎用性が高いICTスキルを重点的に学習し、事務職として就業可能な各種パソコンスキルを習得	9日間 ※8月平日昼間	【受験料】なし ※文部科学省採択事業のため 【テキスト代】1,000円程度

◆ その他

- ・ 令和2年度文部科学省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」採択事業、ハローワーク佐野及び佐野商工会議所と連携
- ・ 3歳児～小学校低学年までの保育ルーム（無料）を設置



リカレント教育事例【英語】

昭和大学（私立） リカレントカレッジ

◆ 募集対象者

- ・ 英語を話す患者とのコミュニケーションを学びたい方

◆ 概要

課程名	概要	期間	学費
医療従事者のための英会話講座～基礎編～	①受付での場面、②病棟での場面、③治療の場面で必要な英会話をロールプレイを交えて実践	3日間 ※10月～11月の平日夜間	【入学金（初回）】 3,000円 【受講料】 10,000円
医療従事者のための英会話講座～応用編～	①医療面接、②診察、③健康管理の相談に応じるときに必要な英会話をロールプレイを交えて実践。外国人模擬患者による医療面接を通して、コミュのケースンカをブラッシュアップ	3日間 ※1月～2月の平日夜間	【入学金（初回）】 3,000円 【受講料】 10,000円 ※基礎編+応用編の受講で計18,000円

◆ その他

キャンパスとリモートのハイブリッド講座



リカレント教育事例【英語】

文教学院大学（私立） 生涯学習センター

◆ 募集対象者

- ・ 国家資格「全国通訳案内士※」の合格を目指す方

※通訳案内士法において「報酬を得て、通訳案内（外国人に付き添い、外国語を用いて、旅行に関する案内をすることをいう。）を業とする」とされる。単に語学力が優秀であるだけでなく、幅広い知識、教養を持って日本を紹介するという重要な役割を負い、“民間外交官”とも言える国際親善の一翼を担う（日本政府観光局（J N T O）ホームページを一部改編）

◆ 概要

課程名	概要	期間	学費
<Zoom講座> 国家資格「全国通訳案内士」を目指す！ ～秋コース～	口述試験対策講座（通訳・プレゼン中心）	5日間 ※10月～12月の平日夜間	【入学金（初回）】 3,000円 【受講料】 15,000円
<Zoom講座> 国家資格「全国通訳案内士」を目指す！ ～冬コース～	筆記試験対策講座	5日間 ※1月～3月の平日夜間	【入学金（初回）】 3,000円 【受講料】 15,000円



リカレント教育事例【デザイン】

多摩美術大学（私立）

◆ 募集対象者

- ・ 0 から 1 の新たな価値を創出することに興味関心を持っている方
- ・ 広い視野を持ち俯瞰で状況把握する能力を身につけたい方
- ・ 深い観察に基づいて課題発見及び課題設定する思考方法を身につけたい方
- ・ チームビルディングや説得力あるプレゼンテーションの能力を身につけたい方
- ・ 文字や言葉以外に考えを伝える手段を見つけたい方

◆ 概要

課程名	概要	期間	学費
クリエイティブリーダーシッププログラム（履修証明プログラム）	デザイン×ビジネスの先端の知識とデザインを生み出す具体的な経験を通じ、戦略性と感性を同時に持つハイブリッド人材を育成	3か月（11回） ※休日昼間	【受講料】 350,000円

◆ その他

- ・ 令和2年度「職業実践力育成プログラム」（BP）に認定
- ・ プログラムは公益財団法人日本デザイン振興会の協力を得て作成



リカレント教育事例【デザイン】

京都精華大学（私立） 社会連携教育センター

◆ 募集対象者

- ・ デジタルメディア制作の業種への就業・就職に関心のある方
- ・ 在宅ワーク、フリーランスでの請負に関心のある方、フレキシブルな勤務時間で働きたい方
- ・ 関連業種に在職中でスキルアップを目指したい方

◆ 概要

課程名	概要	期間	学費
デジタルメディアを使って働くための講座（履修証明プログラム）	バナー、ロゴ、スマートフォンサイトなど、今強く求められているデジタルメディアの制作技術を広く、実践的に学習	3か月（13回） ※平日昼間	【検定料】 1,000円 【受講料】 143,000円

◆ その他

- ・ 令和元年度「職業実践力育成プログラム」（B P）に認定
- ・ 令和2年度はI T系の学習割合を増やし、「Web業界で働くための講座」として開講

■ 公立短期大学におけるリカレント教育の取組状況①

(科目等履修生の状況①、令和3年11月調査時点)

学校名	入学検定料	入学料（実習費用、教材費等別途必要）	授業料等 （1単位あたり）
岐阜市立女子短期大学	9,800円	【岐阜市内在住者】 16,920円 【市外】 30,210円	14,800円
岩手県立大学宮古短期大学部	9,800円	【岩手県内在住者】 22,600円 【県外】 33,800円	14,800円
岩手県立大学盛岡短期大学部	9,800円	【岩手県内在住者】 22,600円 【県外】 33,800円	14,800円
山形県立米沢女子短期大学	9,800円	【山形県内在住者】 23,400円 【県外】 46,800円	14,800円
会津大学短期大学部	9,800円	28,200円	14,400円
大月市立大月短期大学		(科目等履修生制度の規程なし)	
静岡県立大学短期大学部	9,800円	28,200円	14,800円
静岡県立農林環境専門職大学 短期大学部		(規程はあるが金額はホームページには掲載なし)	

■ 公立短期大学におけるリカレント教育の取組状況②

(科目等履修生の状況②、令和3年11月調査時点)

学校名	入学検定料	入学金 (実習費用、教材費等別途必要)	授業料等 (1単位あたり)
津市立三重短期大学	5,000円	5,000円	5,000円 ※大学指定の複数の講義を同時する場合は3,000円
島根県立大学短期大学部	9,800円	【島根県内在住者】 11,300円 【県外】 16,900円	14,800円
倉敷市立短期大学	9,800円	【倉敷市内在住者】 18,800円 【市外】 28,200円	14,800円
大分県立芸術文化短期大学	4,900円	28,200円	14,800円
鹿児島県立短期大学	9,000円	(ホームページには掲載なし)	14,800円



公立短期大学におけるリカレント教育の取組状況③

(科目等履修生、知的満足のための公開講座以外の状況、令和3年11月調査時点)

学校名	講座名等	受講料 ※テキスト代等除く	開催時期
岐阜市立女子短期大学	①カラーユニバーサルデザイン講座 ②ファッション販売能力受験検定対策講座【全2回】 ③管理栄養士国家試験受験対策講座【全7回】 ④繊維製品品質管理士受験対策講座【全10回】	①1,500円 ②1,500円/回 ③1,500円/回 ④1,500円/回	①休日昼間 ②平日夜間 ③平日夜間 ④平日夜間
岩手県立大学 盛岡短期大学部	管理栄養士国家試験受験準備講座【全10回】	1,500円/回 ※卒業生は700円/回	休日昼間
会津大学短期大学部	食物栄養学科リカレント教育講座【全6回】 ※管理栄養士国家試験受験対策	無料	休日昼間
静岡県立大学 短期大学部	多職種連携実践における学ぶ姿勢とリフレクション	無料	Web配信 (期間限定)
静岡県立農林環境専門 職大学短期大学部 ※静岡県立農林環境 専門職大学が開催	①アグリ実践講座«新規就農者向け»(全7回) ②アグリビジネス講座«新事業展開希望者向け»(全6回) ③ファーム・ビジネス講座«スリアップ希望者向»(全6回)	①7,500円 ②6,000円 ③6,000円	①平日昼間 ②平日昼間 ③平日昼間
大分県立芸術文化 短期大学	YouTuber養成講座(全7回)	9,200円	休日昼間

資格取得、スキル習得等就労に役立つ講座のみ収集しているため、各大学がリカレント教育と定義している講座でも掲載していないものもある



地域貢献事例等





地域貢献事例等

武蔵丘短期大学（私立）

【学科編成（入学定員）】

健康生活学科

- ・健康栄養専攻（80名）
- ・健康スポーツ専攻（70名）
- ・健康マネジメント専攻（20名）

学生主体の地域貢献として以下の事業を実施

- ・埼玉県プロジェクト推進型インターンシップ
- ・武蔵丘スポーツクラブ
- ・吉見町健康体力測定
- ・ランチパック開発プロジェクト



地域貢献事例等

武蔵丘短期大学（私立）

ランチパック開発プロジェクト

- ・ 比企地域大学等連携協議会（※）
 - ・ 埼玉県東松山市
 - ・ 山崎製パン株式会社
- による産学公連携事業として
ランチパック「栗入りコロッケ」が完成



（※）比企地域大学等連携協議会

2018年度より、大東文化大学、東京電機大学、武蔵丘短期大学、山村学園短期大学、立正大学で組織し、大学と地域が持つ特色と資源を活かし、地域ニーズの発掘や情報発信等を行うことにより、地域と教育の発展に貢献するプラットフォームを構築することを目的としている。

埼玉県東松山市の特産品である「栗」をテーマ食材として、5大学の学生により企画を進め、パッケージなどに学生ならではのアイデアと工夫が盛り込まれた。



地域貢献事例等

会津大学短期大学部（公立）

【学科編成（入学定員）】

産業情報学科（60名）

食物栄養学科（40名）

幼児教育学科（50名）

地域活性化センター

- ・ 2006年に公立大学法人となり、2007年に、福島県の地域資源を活かした地域活性化を積極的に展開していく組織として開設
- ・ 産業、経営、デザイン、情報、栄養、食品、幼児教育、保育、福祉等暮らしに密着した幅広い特色ある専門領域群を活かし、大学と地域社会が連携・共同して課題に取り組むことにより活力ある地域社会を創造することを目指す



地域貢献事例等

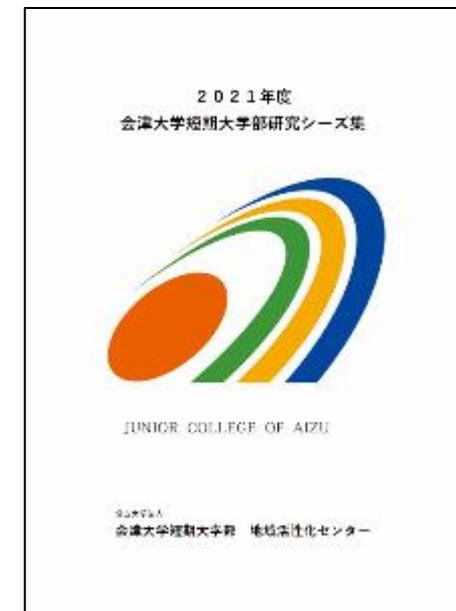
会津大学短期大学部（公立）

研究シーズ集の公開

- ・ 地域活性化センターが会津大学短期大学部の研究シーズ集を公開
- ・ 産業情報(経営情報・デザイン情報)、食物栄養、幼児教育などの分野における研究成果をわかりやすくまとめ、産業界や地域・社会に還元する目的から「研究シーズ集」として公開

センターでは、そのほか以下の取り組みを実施

- ①地域関連機関との協働・連携事業
- ②派遣講座・公開講座の実施
- ③学生参加型実学・実践教育の推進
- ④地域のニーズに応える取り組み
- ⑤地域活性化センター運営推進会議





地域貢献事例等

鹿児島女子短期大学（私立）

【学科編成（入学定員）】

児童教育学科（210名）

生活科学科 生活福祉専攻（20名）

食物栄養学専攻（60名）

教養学科（80名）

鹿女短 食育ステーション

- ・平成29年度「私立大学ブランディング事業」支援対象校に選定
- ・「食を大切に作る文化を創る」という目的のため、地域の食とその背景を知るための調査・研究の成果や健康的な食生活のための情報を提供し、それに基づく教育を通じて、鹿児島県内の食育の情報と技術の発信拠点となることを目指す



地域貢献事例等

鹿児島女子短期大学（私立）

鹿児島の食アンバサダー

- 鹿児島県の食文化の調査・研究とそれに基づく、鹿児島県の食文化についての知識や経験を身につけた学生を「鹿児島の食アンバサダー」として、全学的に養成し、地域に輩出
- 「鹿児島の食アンバサダー」の排出による食文化の継承と、健康的な食生活の情報提供や食育教材の開発・普及等により、鹿児島県の食文化の発展に寄与





地域貢献事例等

高崎商科大学（私立）

【学部編成（入学定員）】

商学部	経営学科（130名）
	会計学科（70名）
短期大学部	現代ビジネス学科（120名）

地（知）の拠点整備事業（COC事業）

- ・平成25年、COC事業に採択され、高崎市、富岡市、下仁田町を中心とする西上州の地域と連携し、上信電鉄線沿線地域の活性化に取り組んでいる
- ・若年人口の減少や高齢化による中心市街地の衰退等、沿線の抱える課題に対して、「観光まちづくり」とそれを担う「人材づくり」というアプローチで解決を目指す



地域貢献事例等

高崎商科大学（私立）

地域を理解した学生が、地域で知を実践

- ・ 専門知識を生かした社会貢献を重視
- ・ 教室での授業を学生が専門知識を身につける第一段階とし、教室で身につけた「知」を「地」で実践

Action1 知の育成

【必修科目】群馬の歴史と文化

必修科目で群馬県の風土と特徴を理解



Action2 知の育成

【課外活動】現地調査

地域におもむき地域資源を調査



Action3 知の実践

【課外活動】観光マップ作製

地域の魅力を詰め込んだ観光マップの作製





大学連携事例等





地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ【ポイント版】

令和2年12月22日地方創生に資する地方大学の実現に向けた検討会議

地方創生に資する地方大学が目指すべき方向性と国における対応について、本年9月から12月にかけて検討会議を計7回実施し、以下のとおり取りまとめを行った。※本取りまとめにおいて、「地方大学」とは、東京圏以外に所在し、地方創生への貢献をそのミッションとする大学を指す。

1. はじめに

○18歳人口の減少・グローバル化やSociety5.0時代の到来・地方大学の厳しい現状を踏まえ、

- ・大学の存続は地域全体の課題。首長や関係者のアクションが必要
- ・地方創生に資する地方大学のモデルを早急に創出し、他に波及すべく、本当に変わろうとする大学・大学の中で特区的に改革を進める主体を見出し、改革を進めるための支援を実施

2. 地方創生に資する地方大学が目指すべき方向性

○コロナ禍による急激なDX化をチャンスに、知的・人的リソースを地域経済活性化につなげる地方大学の実現のため、以下の方向を目指す

①ニーズオリエンテッドな大学改革を目指すべき
・人材ニーズ等を踏まえ、他大学との差別化により「選ばれる大学」を目指す

②地域でのプレゼンスを存分に発揮すべき
・大学の持つ知的・人的リソースにより、地域産業の第二創業的なイノベーションや新産業の創出につなげるほか、産学連携により質の高い人材育成を行う。また、民間や国公私を超えた大学間の連携・協働を行う

③大学改革を実現するため、ガバナンス改革に取り組むべき
・トップの覚悟とそれを学内に浸透させる工夫を行う。民間人材を積極的に登用する。学部・学科間の横並び意識に基づく「悪平等」を排するほか、「教員ガバナンス」による学長選考プロセスを早急に見直す

3. 地方公共団体や産業界等への期待

○大学の力を活用しつつ、地方公共団体・産業界・金融機関等との連携により、地域が持つ潜在力を発揮し、多様なイノベーションを期待

- ・首長のリーダーシップにより地域の高等教育の将来像をデザインし、ステークホルダーで共有し、ビジョンの実現に向けた動きを具体化する
- ・地域金融機関のサポートも受け、産学官が意見を交わす機会を恒常的に確保する

4. 国における今後の対応

- 国は、以下について早急に検討・具体的に対応すべき
- 本検討会議を存続し、適宜文部科学省と意見交換することで、同省における議論と有機的に連動し、先導的影響力を行使することを期待

①地方大学の本質的な改革を促すために
・「自ら開設」の原則をはじめ、DX等を踏まえた制度・運用を模索する
・地方国立大学に対し地域への貢献を新たなミッションとして明示するとともに、運営費交付金を追加配分する等の環境整備の検討を行う
・補助金予算の一部の運営費交付金への移管や、大学の自由裁量で活用できる補助金枠の創設等、運営費交付金の根本的な部分の見直しも含めて検討を行う

②地方国立大学における特例的な定員増を価値あるものとするために
・文部科学省と本検討会議で合意されたプロセスに基づき審査・選定を行った上で、極めて限定的で、特例的に行う必要性が認められる場合に、地方国立大学の定員増を認める
・文部科学省は定員増を伴う改革については、従来の運営費交付金とは切り分けて、研究・教育に必要な経常的な支援を行うべきである
・文部科学省は、大学に対し定員増に関わるミッションや5年程度の目標を設定させ、中長期的に大きな裁量権を与えたとともに結果責任を問うような、包括的かつ結果管理型の契約的な考え方を取り入れるべきである
・改革を行う組織に対して国からの支援も大学本体とは切り離し経営的に独立させること等、効果的な支援の在り方について検討を行う

5. おわりに

- 地方を支える知の拠点として公立・私立大学は重要な役割を果たしており、今後さらなる飛躍が期待される
- 国立・公立・私立を問わず地方大学が、地方創生に資する大学を目指しトランスフォーメーションを進め、さらに魅力的に発展していくために本取りまとめを役立てていただくことを期待する

(大学間の競争から協働へ)

社会が大きな変化を続ける中、社会を支える人材を育成するニーズに応える

- 民間の力を十分活用
- 国公私の別を超えた大学間での連携により人材やリソースを共有

「地域連携プラットフォーム」
「大学等連携推進法人」
など地域や大学間の共同関係構築



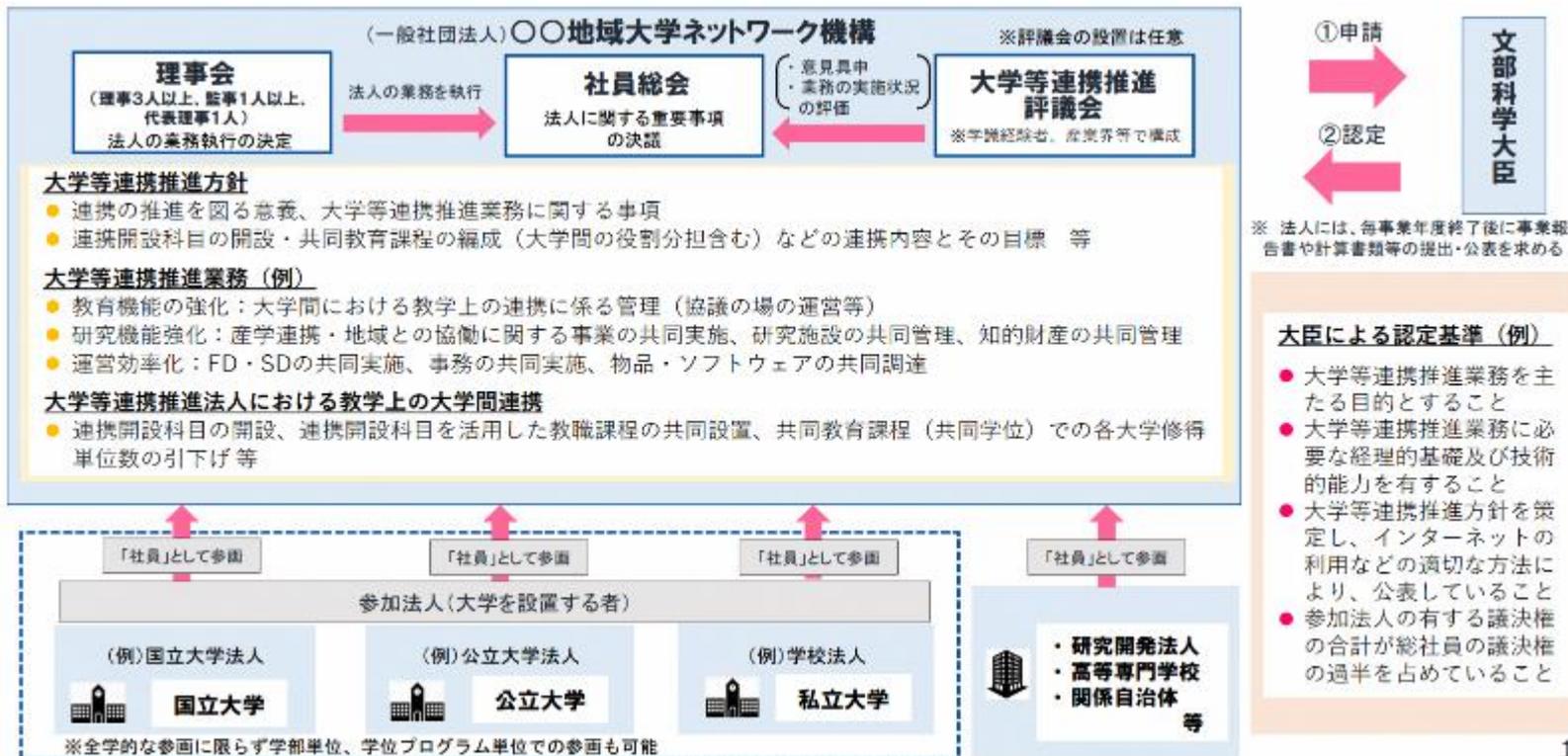
大学等連携推進法人について

◆制度趣旨

・高等教育を取り巻く環境が大きく変化する中、**大学は、他の大学や地方公共団体、産業界などと幅広く連携協力し、強みを持ち寄り、人的・物的リソースを効果的に活用しつつ、教育研究の充実に取り組んでいくことが求められる。**



・大学等の緊密な連携を効果的に推進するため、大学の設置者等を社員とし、連携に係る協議調整や連携事業を一元的に実施するなどの業務を行う**一般社団法人に対し、文部科学大臣が大学等連携推進法人として認定**する制度





大学等連携推進法人について

◆連携開設科目について

- 各大学で開設される授業科目については、原則、自ら開設することとされている（大学設置基準第19条）。
- 継続的に緊密な連携が期待される大学等連携推進法人及び要件を満たした複数大学設置法人の下で、**他の大学が当該大学と連携して開設した授業科目（連携開設科目）を当該大学においても自ら開設したものとみなす**特例措置が設けられた。

<連携開設科目のイメージ※学士課程の場合>



<得られる成果>

- 各大学の強みや特色を生かして、
 - 充実した教育プログラムの提供
 - 弱点分野の相互補完
 - 地域が求める人材等を連携して育成
- 各大学の教育研究資源を有効活用することで、
 - きめ細かな指導や少人数教育の実施
 ⇒例えば、地域の大学が連携して**数理・データサイエンス・AI教育を実施**することや、**教養教育を充実**させることが可能に。

質保証の要件

- 大学等連携推進法人が**教学上の連携を図る意義・目標、実施計画等を共有、明確化するための「大学等連携推進方針」**を策定し、**文部科学大臣へ届出**
- 参加大学間で**連携開設科目を適切に運営するための教学管理体制を構築**（授業内容や授業計画、成績評価の基準等を協議、調整する場）
- 連携開設科目で**修得できる単位数の上限を設定**（学士課程：30単位を上限）
- 連携開設科目の科目名、授業計画、成績評価の基準等の**情報公表を義務付け**等



大学等連携推進法人に関する事例

一般社団法人大学アライアンスやまなし

◆ 設立時社員（会員）

山梨大学（国立）

山梨県立大学（公立）

◆ 特徴

- ・ 令和3年3月、**大学等連携推進法人**として認定（**全国初**）
- ・ 理事会設置型の一般社団法人で、両大学の執行部だけでなく、県内産業界の代表などから高等教育機関以外の理事も参画している

◆ 目的

- （1） 学生教育の充実に関すること
- （2） 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- （3） 教育資源の有効活用に関すること
- （4） 共同研究の実施に関すること
- （5） 学生及び教職員の交流に関すること
- （6） 効率的な大学運営に関すること
- （7） その他目的を達成するために必要なこと



大学等連携推進法人に関する事例

一般社団法人大学アライアンスやまなし



一般社団法人の運営体制について



(一社)大学アライアンスやまなし



設立時社員として両法人(大学)が参画。





大学等連携推進法人に関する事例

一般社団法人大学アライアンスやまなし

◆ 経緯

- ・ 令和元年5月、両大学と山梨県の3者間で、連携協力に関する協定を締結
- ・ 令和元年12月、一般社団法人アライアンスやまなしを設立
- ・ 令和3年3月、全国初となる大学等連携推進法人の認定を受ける

◆ 主な事業

- ・ 図書館の相互利用
- ・ 大学施設の相互利用
- ・ 両大学による就職活動のサポート（就職ガイダンスやセミナー等）
- ・ 連携開設科目（山梨県立大学を主幹大学として15科目を開講※）

※山梨大学において開講科目数が少なかった文系科目（人文科学・社会科学分野の科目）の充実を図る

◆ 将来的な連携事業構想

- ・ 教養教育の一カ所集中開講
- ・ 山梨大学教職大学院に幼児教育の専門コースを設置
- ・ 教職課程の共同設置
- ・ 高度人材養成機能の強化



大学等連携推進法人に関する事例

一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構※

◆ 設立時社員（会員）

四国5国立大学法人

（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）

※大学等連携推進法人の認定を目指しているが
令和3年12月24日現在、認定されていない

◆ 特徴

- ・ 5国立大学による共創でなければ生み出せないシナジー効果が生まれる人材育成の充実、研究の活性化、社会連携の推進といった事業を展開していく
- ・ 認定された場合、複数の県を含む**地域ブロックの中ですべての国立大が参加する**「大学等連携推進法人」は**全国初**となる

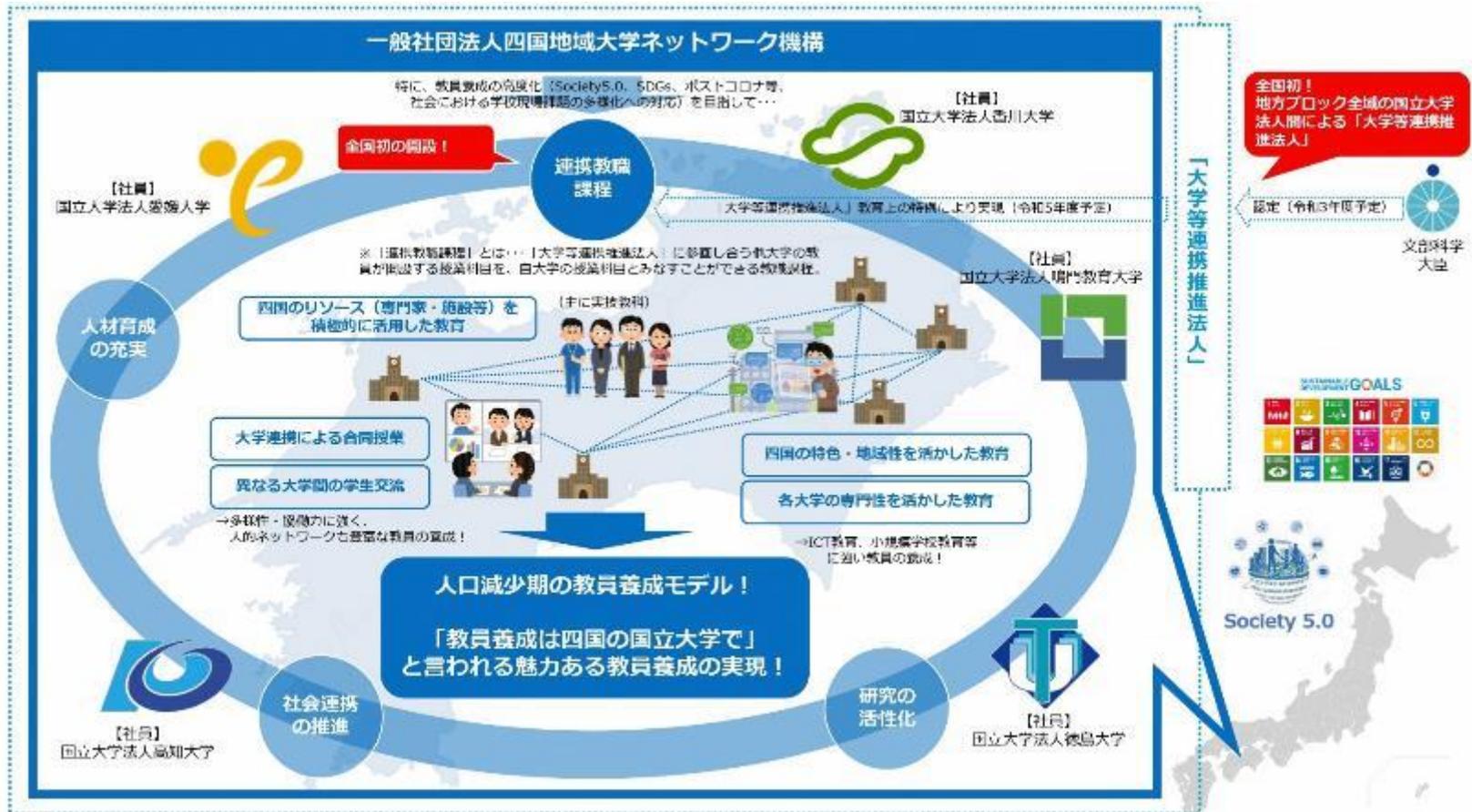
◆ 目的

- （1）人材育成の充実に関すること
- （2）連携教職課程の設置と運営に関すること
- （3）研究の活性化に関すること
- （4）社会連携の推進に関すること



大学等連携推進法人に関する事例

一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構





大学等連携推進法人に関する事例

一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構

連携教職課程について

- ・ 少子高齢化のため、全国的に教育学部・教職課程は厳しい状況
- ・ 四国では、現在すべての県で高校を除き各免許科目について学べる状況にある
 - しかし、将来的には教員需要が更に低下し、
 - ・ 特定の免許について学ぶことができない
 - ・ 学生の科目選択が非常に少ない状況となる可能性がある
- ・ 関西・関東圏等の大学よりも魅力ある教職課程とすべく、5大学間で連携が必要



平成28年度 四国地区教職大学院連携協力推進協議会を設置

平成30年度 四国地区教員養成・研修連携会議を設置

→「連携教職課程」設置の検討を開始

令和2年度 免許教科別の5つのWGを設置（音楽・美術・保体・技術・家庭）

→令和5年度の「連携教職課程」設置に向けた検討を進めている



編入学に関する事例

大月市立大月短期大学（公立） 【経済科】

◆ 特徴

- ・ 30大学50学部以上から指定校推薦枠
例：令和元年9月、関東学院大学との間で学校推薦型編入学者選抜（指定校推薦型入試）における協定を締結 ※入学金免除あり
- ・ 以下に示す手厚い指導で公立短期大学中、最高水準の編入学率（4割超）を誇る
 - ✓ 充実した授業内容と大学教員のきめ細かい指導
 - ✓ 編入学部別のモデルカリキュラムを準備
 - ✓ 外部講師による徹底した小論文対策講座で英語も加えた添削指導
 - ✓ 募集要項、過去問題、活動報告書等編入学資料が豊富
 - ✓ キャリアラボスタッフの面接指導及び合格した先輩のアドバイス

◆ 主な推薦校一覧 ※令和3年度予定 ※（）内は募集人数

【国立大学（一般校推薦）】

島根大学生物資源科学部（20）三重大学人文学部（7）和歌山大学経済学部（5）
大分大学経済学部（10）広島大学経済学部（3）

【私立大学（指定校推薦）】

駒澤大学経済学部（3）関東学院大学複数学部（9）金城学院大学国際情報学部（1）



編入学に関する事例

大阪千代田短期大学（私立） 【幼児教育科】

◆ 経緯

- （学）千代田学園 大阪千代田短期大学と（学）高野山学園 高野山大学は、平成27年2月に人的交流や知的資源の相互活用等の連携協力のための協定を締結。平成29年に包括連携協定、令和2年に連携推進の覚書を締結するなど協力体制を構築。
- 令和3年4月に新設された高野山大学 文学部 教育学科において、大阪千代田短期大学内にキャンパスを設置し、施設を共同使用。
- 大阪千代田短期大学の卒業生は、高野山大学教育学科に3年次編入が可能（今年新設のため実績はまだない）

◆ 特徴



出所：大阪千代田短期大学ホームページ、高野山大学ホームページ